



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 山床 真一 (TEL) 03-5844-1201
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	14,424	7.5	570	△40.1	577	△39.1	378	104.7
2020年3月期第2四半期	13,423	△0.1	953	△1.4	947	△1.8	185	△71.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 469百万円(286.8%) 2020年3月期第2四半期 121百万円(△80.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第2四半期	円 銭 12.11	円 銭 —
2020年3月期第2四半期	5.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第2四半期	百万円 31,358	百万円 19,882	% 63.4
2020年3月期	30,148	19,569	64.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 19,882百万円 2020年3月期 19,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	11.0	1,100	△21.6	1,100	△22.2	740	40.1	23.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	31,530,000株	2020年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	245,033株	2020年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	31,284,967株	2020年3月期2Q	31,284,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2021年3月期の期末配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年11月20日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(修正再表示)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にあります。個人消費・鉱工業生産・設備投資等いずれの分野も厳しい状況にあり、予断を許さない状況が続いています。今後の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げるための各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響は引き続き注視する必要があります。

当社グループの属する土木業界につきましては、建設技能労働者及び輸送従事労働者の不足傾向はあるものの、公共投資は堅調に推移しており、先行きについても関連予算の執行による効果が期待されています。しかし、顧客において新型コロナウイルス感染症が原因となり工事が中断されることも考えられる等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品等の新規受注ならびに生産の積み増しに努めると共に、徹底した原価低減を行い収益力向上に努めております。特にリニア中央新幹線の第一首都圏トンネル（北品川工区）で使用するRCセグメントについては、工事の施工会社から2018年度に受注し、2019年度7月より生産を開始しました。なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループにおける損益に与える影響は、現在のところ無いものと判断しておりますが、感染拡大の影響による社会経済全体の収縮といったこれまで経験のない事態に直面し、その影響をいずれ受ける可能性があるため、常にリスクを事前に想定しながら、状況に応じた迅速な対応を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、能力増強を行った他社との競争が激化したこと等の影響により、売上高144億24百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益5億70百万円（前年同期比40.1%減）、経常利益5億77百万円（前年同期比39.1%減）と増収減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億78百万円（前年同期比104.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加し、313億58百万円となりました。これは主に、預け金の増加（32億59百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（4億9百万円）等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少（16億20百万円）、商品及び製品の減少（7億27百万円）等の減少要因を加減算したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加し、114億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（4億87百万円）、未払法人税等の増加（2億39百万円）等の増加要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加し、198億82百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億78百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円増加したものの、剰余金の配当により1億56百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億90百万円増加し、51億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億49百万円の収入（前年同期は36億45百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は5億75百万円でありましたが、売上債権の減少額（16億20百万円）、減価償却費（3億40百万円）、仕入債務の増加額（4億87百万円）、法人税等の還付額（3億44百万円）等の収入要因が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円の支出（前年同期は5億2百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△2億19百万円）、投資有価証券の売却による収入（69百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円の支出（前年同期は4億45百万円の支出）となりました。配当金の支払額（△1億56百万円）が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年9月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,894	879,947
預け金	1,017,145	4,276,643
受取手形及び売掛金	7,086,584	5,466,323
商品及び製品	5,214,642	4,487,038
仕掛品	1,010,656	1,141,899
原材料及び貯蔵品	2,152,995	2,562,981
未収入金	2,754,980	2,838,892
未収還付法人税等	324,982	-
その他	279,766	258,128
貸倒引当金	△581	△495
流動資産合計	20,590,066	21,911,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,996,300	1,917,350
機械装置及び運搬具（純額）	1,751,880	1,667,718
土地	4,274,332	4,274,332
その他（純額）	253,491	276,697
有形固定資産合計	8,276,004	8,136,098
無形固定資産	164,663	176,203
投資その他の資産		
投資有価証券	762,960	819,740
その他	364,539	324,977
貸倒引当金	△9,638	△9,638
投資その他の資産合計	1,117,861	1,135,078
固定資産合計	9,558,529	9,447,380
資産合計	30,148,596	31,358,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381,232	4,868,491
短期借入金	150,000	1,150,000
未払法人税等	-	239,427
未払消費税等	14,659	101,756
未払金	2,342,856	2,187,380
賞与引当金	467,659	502,659
受注損失引当金	141,626	171,996
訴訟損失引当金	29,200	25,000
その他	1,515,943	1,711,241
流動負債合計	9,043,176	10,957,953
固定負債		
長期借入金	1,100,000	100,000
役員退職慰労引当金	98,487	98,770
退職給付に係る負債	232,807	218,417
資産除去債務	89,323	89,433
その他	15,603	11,780
固定負債合計	1,536,221	518,401
負債合計	10,579,398	11,476,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	11,741,770	11,964,206
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	19,449,930	19,672,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,561	268,648
退職給付に係る調整累計額	△69,294	△58,630
その他の包括利益累計額合計	119,267	210,017
純資産合計	19,569,198	19,882,384
負債純資産合計	30,148,596	31,358,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,423,489	14,424,743
売上原価	10,889,739	12,571,408
売上総利益	2,533,749	1,853,334
販売費及び一般管理費	1,580,390	1,282,483
営業利益	953,359	570,851
営業外収益		
受取利息	584	497
受取配当金	6,664	6,664
還付加算金	-	3,736
その他	2,857	1,894
営業外収益合計	10,105	12,792
営業外費用		
支払利息	13,003	3,422
その他	2,973	3,186
営業外費用合計	15,976	6,609
経常利益	947,488	577,035
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,231
固定資産売却益	0	267
受取保険金	6,101	-
特別利益合計	6,102	9,498
特別損失		
固定資産除売却損	20,074	11,101
訴訟関連損失	-	277
関係会社事業損失	569,581	-
災害による損失	2,802	-
特別損失合計	592,458	11,379
税金等調整前四半期純利益	361,132	575,154
法人税等	209,345	196,294
四半期純利益	151,787	378,860
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,286	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,074	378,860

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	151,787	378,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,989	80,086
為替換算調整勘定	48,068	-
退職給付に係る調整額	17,530	10,664
その他の包括利益合計	△30,390	90,750
四半期包括利益	121,396	469,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,521	469,610
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,124	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,132	575,154
減価償却費	441,349	340,657
受取保険金	△6,101	-
関係会社事業損失	569,581	-
災害損失	2,802	-
訴訟関連損失	-	277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△85
受取利息及び受取配当金	△7,248	△7,162
支払利息	13,003	3,422
固定資産除売却損益(△は益)	18,683	10,710
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,231
売上債権の増減額(△は増加)	4,418,170	1,620,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289,617	186,374
未収入金の増減額(△は増加)	1,946,571	△84,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,401,011	487,259
前受金の増減額(△は減少)	412,332	240,174
その他	△1,206,646	42,802
小計	5,272,999	3,406,484
利息及び配当金の受取額	7,248	7,162
利息の支払額	△13,178	△3,383
保険金の受取額	6,101	-
関係会社事業損失の支払額	△992,390	-
災害損失の支払額	△41	-
訴訟関連損失の支払額	△13,716	△4,477
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△621,152	344,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,645,870	3,749,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△150,007	-
有形固定資産の取得による支出	△325,539	△219,328
有形固定資産の売却による収入	3,239	673
投資有価証券の売却による収入	-	69,711
その他	△30,449	△48,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,756	△197,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	114,447	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△150,000	-
配当金の支払額	△453,312	△156,660
リース債務の返済による支出	△6,741	△5,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,606	△161,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,315	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,694,192	3,390,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,612	1,766,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,599,805	5,156,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、今後の設備投資の中心的な内容が、製品ニーズの高度化に対応した新技術等を取り込む設備投資から老朽更新投資に変化することが想定されるため、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分において、新技術取込による設備の陳腐化を想定した定率法よりも耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致するとの理由によるものであります。なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当社と同様の理由により第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断致しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52,450千円増加しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。